

## TPP等に関するこれまでの経過(国の動き等)

令和5年7月現在

年月日		内 容
平成23年 (2011年)	11月 11日	野田首相がTPP交渉参加に向けた関係国との協議入りを表明
平成25年 (2013年)	3月 15日	安倍首相がTPP協定交渉への参加を表明
	4月 5日	TPP政府対策本部を設置
	7月 15日 ～ 25日	第18回TPP交渉会合(マレーシア) ※日本がTPP交渉に参加
		(TPPの大筋合意に向けて交渉会合等を開催)
平成27年 (2015年)	9月 30日 ～10月 5日	TPP閣僚会合(米国・アトランタ) ※大筋合意に至る
	10月 9日	TPP総合対策本部(本部長:内閣総理大臣)設置、第1回会合開催
	11月 25日	政府(TPP総合対策本部(第2回会合))が「総合的なTPP関連政策大綱」を決定
	12月 24日	政府が「TPP協定の経済効果分析」を公表 ※農林水産物の生産減少額約1,300～2,100億円
平成28年 (2016年)	2月 4日	TPP協定署名(ニュージーランド・オークランド)
	3月 8日	TPP承認案と関連法案を国会に提出
	11月 10日	衆議院本会議においてTPP承認案と関連法案が可決
	11月 29日	政府(農林水産業・地域の活力創造本部)が「農業競争力強化プログラム」を決定
	12月 9日	参議院TPP特別委員会・参議院本会議にてTPP承認案と関連法案が可決・成立
平成29年 (2017年)	1月 20日	TPP協定の寄託国であるニュージーランドに対し、国内手続の完了を通報
	1月 30日	米国が、TPP協定から離脱を通知する書簡を協定参加国に送付
	3月 21日	日EU首脳会談等で、日EU・EPAの早期合意を目指すことを確認
	7月 6日	日EU・EPA大枠合意(日EU首脳協議)(ベルギー・ブリュッセル)
	7月 14日	政府(TPP等総合対策本部(第3回会合))が「日EU・EPA交渉の大枠合意を踏まえた総合的な政策対応に関する基本方針」を決定
	11月 10日	CPTPP(TPP11)大筋合意を確認
	11月 24日	政府(TPP等総合対策本部(第4回会合))が「総合的なTPP等関連政策大綱」を決定

年月日		内 容
平成29年 (2017年)	12月 8日	日EU・EPA交渉の妥結
	12月 21日	内閣官房TPP等政府対策本部が「日EU・EPA等の経済効果分析」を公表
	12月 21日	農林水産省が「農林水産物の生産額への影響について(TPP11、日EU・EPA)」を公表 ※TPP11:約900億円～1,500億円、日EU・EPA:約600億円～約1,100億円
平成30年 (2018年)	3月 8日	CPTPP署名(チリ・サンティアゴ)
	3月 27日	CPTPP承認案と関連法案を閣議決定し、国会に提出
	6月 13日	参議院本会議においてCPTPP承認案が可決・承認
	6月 29日	参議院本会議においてCPTPP関連法案が可決・成立
	7月 6日	CPTPPの寄託国であるニュージーランドに対し、国内手続の完了を通報
	7月 17日	日EU・EPA署名(日本・東京)
	10月 31日	CPTPP署名国のうち日本を含む6か国が国内手続を完了し、寄託国であるニュージーランドに通報したことにより、2018年12月30日に協定が発効(寄託日 メキシコ6月28日、日本7月6日、シンガポール7月19日、ニュージーランド10月25日、カナダ10月26日、オーストラリア10月31日)
	11月 6日	日EU・EPA承認案と関連法案が閣議決定し、国会に提出
	11月 30日	参議院本会議において日EU・EPA関連法案が可決、成立
	12月 8日	参議院本会議において日EU・EPA承認案が可決、承認
	12月 21日	日本とEUが日EU・EPAの効力発生のための国内手続が完了したことを相互に通告する外交上の公文の交換を行ったことにより、2019年2月1日に協定が発効
	12月 30日	CPTPPが発効(メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア)
平成31年 (2019年)	1月 14日	ベトナムでCPTPPが発効(寄託日2018年11月15日)
	1月 19日	第1回TPP委員会開催(日本・東京)
	2月 1日	日EU・EPAが発効
	4月 15日	第1回日米物品貿易協定交渉(米国・ワシントンDC)(～16日)
令和元年	9月 25日	日米貿易協定の最終合意を確認(米国・ニューヨーク)
	10月 7日	日米貿易協定署名(米国・ワシントンDC)
	12月 4日	参議院本会議において日米貿易協定承認案が可決、承認
	12月 5日	政府(TPP等総合対策本部(第6回会合))が「総合的なTPP等関連政策大綱」を改訂
	12月 23日	農林水産省が「農林水産物の生産額への影響について(日米貿易協定)」及び「農林水産物の生産額への影響について(日米貿易協定及びTPP11)」を公表 ※日米貿易協定による生産減少額:約600億円～1,100億円 ※日米貿易協定とTPP11による生産減少額:約1,200億円～約2,000億円

年月日		内 容
令和2年 (2020年)	1月 1日	日米貿易協定が発効
	1月 31日	英国がEUを離脱(英国・EU間で成立した離脱協定において、移行期間は、2020年末とされた)
	9月 11日	日英EPA大筋合意(テレビ会談)
	10月 23日	日英EPA署名(日本・東京)
	11月 15日	RCEP(地域的な包括的経済連携)協定署名(テレビ会議)
	12月 4日	参院本会議において日英EPA承認案が可決・承認
	12月 8日	政府(TPP等総合対策本部(第7回会合)※書面開催)が「総合的なTPP等関連政策大綱」を改訂
令和3年 (2021年)	1月 1日	日英EPAが発効
	2月 1日	英国がCPTPPへの加入を申請
	4月 28日	参議院本会議においてRCEP承認案が可決・承認
	6月 2日	第4回TPP委員会において、英国の加入手続き開始・加入作業部会の設定を決定
	6月 25日	RCEP協定の寄託者であるASEAN事務局長に対し、我が国の受諾書を寄託
	9月 19日	ペルーでCPTPPが発効(寄託日2021年7月21日)
	11月 2日	RCEP協定署名国のうち日本を含む10か国が11月2日までに国内手続きを完了し寄託したことにより、2022年1月1日に協定が発効(ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、オーストラリア、中国、日本、ニュージーランド)
令和4年 (2022年)	1月 1日	RCEP協定が発効(ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、オーストラリア、中国、日本、ニュージーランド)
	2月 1日	韓国でRCEP協定が発効(寄託日2021年12月3日)
	3月 18日	マレーシアでRCEP協定が発効(寄託日2022年1月17日)
	11月 29日	マレーシアでCPTPPが発効(寄託日2022年9月30日)
令和5年 (2023年)	1月 2日	インドネシアでRCEP協定が発効(寄託日2022年11月3日)
	2月 21日	チリでCPTPPが発効(寄託日2022年12月23日)
	3月 31日	英国のCPTPPへの新規加入について実質的な妥結
	6月 2日	フィリピンでRCEPが発効(寄託日2023年4月3日)
	7月 12日	ブルネイでCPTPPが発効(寄託日2023年5月13日)